

通信事業者等との連携事例

➤ 通信サービス確保に向けた主な連携事例

(事例1)

- ✓ 9月6日(木)、全道停電の長期化による携帯電話サービスの影響を懸念し、北海道庁は、当局、通信事業者に対して、建設業界等から発電機を、通信事業者から充電設備を借り、役場でスマホの充電を行う案を提案。これに対して、全ての市町村で対応することは無理なので優先順位をつける必要があるなどの方向で調整。
- ✓ 他方、携帯電話基地局のバッテリーが順次枯渇する状況下、スマホの充電を確保しても根本的な解決とならない、また、短期間に全道の基地局に発電機を配備することは現実的ではないとの判断。
- ✓ よって、通信事業者が全道停電に対応しつつも、土砂災害などにより通信確保が困難な厚真町、むかわ町、安平町等に移動基地局や移動電源車を配備することを確認。その後、毎日、復旧状況を確認。

(事例2)

- ✓ 9月7日(金)、自民党道連災害対策本部の橋本参議院議員、長谷川参議院議員、堀井衆議院議員他が安平町、厚真町、むかわ町を視察。
- ✓ 翌8日(土)、吉川衆議院議員(同本部長)より、北海道庁、当局に対して、通信状況の復旧につき要望があり、通信事業者に当該情報を共有し、通信事業者の今後の対応につき北海道庁、当局で確認。

(事例3)

- ✓ 9月10日(月)、厚真町より当局に対してLGWAN等を収容する専用線が復旧していない旨、11日(火)、罹災証明システムが稼働しない旨の話があり、それぞれ、NTT東リエゾンと連絡をとり、ベンダー対応(厚真町設置の罹災証明システム)も行うなど復旧に向けて対応。その結果、予定どおり、13日(火)から罹災証明事務を開始。

2-5

燃料供給対応

放送事業者との連携

➤ 演奏所、送信所、中継局の燃料確保に向けた主な連携事例

(事例1)

- ✓ 9月6日(木)午後、当局より、総務本省及び北海道経済産業局に対して、停電が長期化した場合、地上放送事業者の演奏所の燃料確保につき懸念がある旨を情報共有。
- ✓ 総務本省と経済産業省資源エネルギー庁との間で調整が行われ、総務本省より、資源エネルギー庁に対して、地上放送事業者から提出された燃料供給時に必要となる確認事項を提出し、燃料供給の要請。

(事例2)

- ✓ 9月6日(木)夜以降、当局よりケーブルテレビ事業者及びコミュニティ放送事業者に対して、燃料供給時に必要となる確認事項を送付し、要望があった社につき、総務本省経由で、資源エネルギー庁に対して燃料供給を要請。

(参考)



同手引きでは、重要施設に対する燃料供給方法として、「①自力での燃料調達」「②地域レベルでの燃料供給」「③国レベルでの燃料供給」を定めている。



- 資 2 6 -

《放送事業者からの情報》

北海道でも災害時における石油類燃料の供給に関する協定は締結していた。

今回の災害時において、放送事業者から北海道への連絡は北海道の担当部署・連絡先が不明であるなど、燃料供給の要請などは円滑に機能しなかった。また、ガソリンスタンド等で示す優先供給ステッカーなどがなく、優先的に燃料の供給を受けることができない事態も発生していた。

2-6

情報発信

北海道総合通信局ホームページによる周知・お知らせ



➤ 9月6日(木)から「平成30年北海道胆振東部地震に関するお知らせ」のサイトを当局ホームページに開設して、次のような情報を発信

・災害対策用支援機材の貸与状況

ホームページから最新の災害対策用支援機材の貸与状況や貸与条件、貸与後の事務手続き等について情報を発信

<貸与機材>

移動電源車／衛星携帯電話／MCA端末

簡易無線機／ラジオ／臨時災害放送用設備

・総務省とりまとめ被害状況

総務省がとりまとめた「平成30年胆振東部地震」に関する通信・放送関係等の被害状況の最新情報を発信

北海道総合通信局ホームページ

URL : <http://www.soumu.go.jp/soutsu/hokkaido/>
2-7

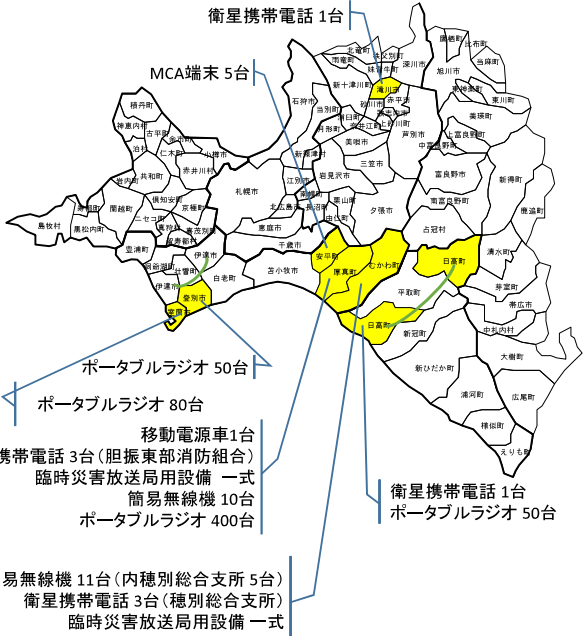
災害対策用支援機材によるプッシュ型支援 ①

プッシュ型支援の全体像

➤ 災害当日の9月6日(木)から、北海道災害対策本部等と連携し、厚真町、むかわ町、安平町、日高町等に対して、移動電源車、ラジオ、移動通信機器、臨時災害放送局等の支援機材を貸与・配布。

機材名	貸与数	内訳(貸与数、貸与期間)
移動電源車	1台	厚真町(1台、9/6~10/3)
ポータブルラジオ	580台	室蘭市(80台、9/7~)、登別市(50台、9/7~)、日高町(50台、9/7~)、厚真町(400台、9/12~)
移動通信機器		
衛星携帯電話	8台	胆振東部消防組合(3台、9/7~10/2)、日高町(1台、9/7~10/2)、むかわ町(3台、9/8~10/2)、滝川市(1台、台風21号対応から貸与、9/20貸与終了)
MCA端末	5台	安平町(5台、9/12~10/2)
簡易無線機	25台	北海道(4台、9/10~10/24)、厚真町(10台、9/12~10/2)、むかわ町(11台、9/12~10/2)
臨時災害放送用設備	2台	厚真町(1台、9/12~)、むかわ町(1台、9/15~10/2)

※ 災害対策用機器の貸与等の詳細は次ページ以降に掲載



災害対策用支援機材によるプッシュ型支援 ②

移動電源車の貸与

厚真町

9月 6日(木)15時25分 同町役場に貸与(10/3貸与終了)

※ 地震発生当日、停電により信号機消灯の中、当局職員が厚真町まで移動電源車を搬送。



厚真町に貸与した移動電源車

避難所へのポータブルラジオの配布

9月 7日(金) 室蘭市(80台)、登別市(50台)、日高町(50台)

※ 中国・四国両総合通信局から提供されたポータブルラジオ(中国局:100台、四国局:80台)を東北局に集荷のうえ、東北総合通信局職員が、9月7日(金)空路で搬送し、そのまま被災自治体への貸与に同行。

9月12日(水) 厚真町(400台)

※ 本省から提供されたポータブルラジオ(400台)を、当局職員が厚真町へ搬送。



室蘭市長(右)へラジオ80台を貸与

11月3日(土) 厚真町(15台)

2-9

災害対策用支援機材によるプッシュ型支援 ③

移動通信機器の貸与

厚真町

9月 7日(金)11時00分 衛星携帯電話3台(ワイドスター、イリジウム、インマルサット)
(胆振東部消防組合へ貸与)(10/2貸与終了)

9月12日(水)12時30分 簡易無線機10台(10/2貸与終了)

日高町

9月 7日(金)11時50分 衛星携帯電話 1台(ワイドスター)

(10/2貸与終了)

※ 東北総合通信局職員が、機材とともに9月6日(木)仙台発、フェリー経由で9月7日(金)早朝に当局着、そのまま被災自治体への機材貸与に同行



移動通信機器の貸与(つづき)

むかわ町

- 9月 8日(土)21時49分 衛星携帯電話 3台(ワイドスター)
(穂別総合支所)(10/2貸与終了)
- 9月12日(水)16時40分 簡易無線機 5台
(穂別総合支所)(10/2貸与終了)
- 9月15日(土)10時30分 簡易無線機 6台(10/2貸与終了)



むかわ町穂別総合支所へ簡易無線機5台を貸与

安平町

- 9月12日(水)18時35分 MCA端末 5台(10/2貸与終了)

北海道

- 9月10日(月) 9時20分 簡易無線機 4台(厚真町での復旧活動のため)(10/24貸与終了)

滝川市

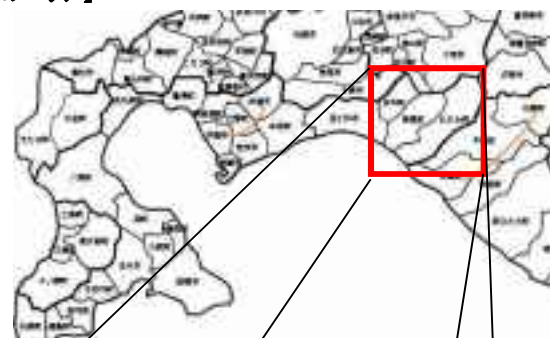
台風21号の影響により貸与している衛星携帯電話(ワイドスター)1台を、引き続き、本地震対応で貸与(9/20貸与終了)。

臨時災害放送局設備の貸与(むかわ町)

【免許の概要】

免許人	むかわ町(町長 竹中 喜之)
無線局の目的	超短波放送局(臨時災害放送局)
呼出符号及び呼出名称	JOYZ1N-FM むかわさいがいエフエム
周波数及び空中線電力	88.5MHz 50W
無線設備の設置場所	送信所及び演奏所 むかわ町美幸2丁目88 むかわ町役場
放送区域	むかわ町の一部
免許年月日及び運用開始日	平成30年9月18日(火) ~ 平成30年9月30日(日)

【放送のエリア】



むかわさいがいエフエム
周波数 88.5MHz 空中線電力 50W



臨時災害放送局の開局模様



役場屋上に設置された臨時災害放送局のアンテナ

● 免許を付与した臨時災害放送局の放送エリアの目安(0.25mV/m)送信所
※ エリア内であっても地形やビル陰等により電波が遮られるなど、聴取できない場合があります。

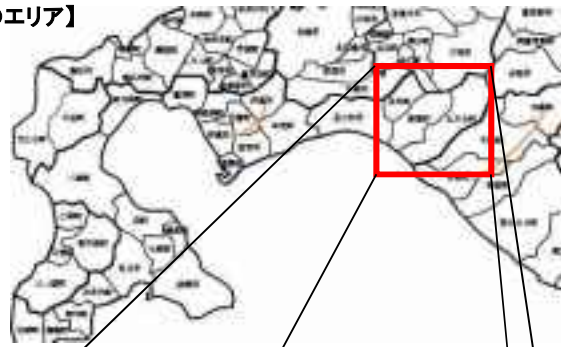
災害対策用支援機材によるプッシュ型支援 ⑥

臨時災害放送局設備の貸与(厚真町)

【免許の概要】

免許人	厚真町(町長 宮坂 尚市朗)
無線局の目的	超短波放送局(臨時災害放送局)
呼出符号及び呼出名称	JOYZ10-FM あつまさいがいエフエム
周波数及び空中線電力	81.4MHz 50W
無線設備の設置場所	送信所及び演奏所 厚真町京町120 厚真町役場
放送区域	厚真町の一部
免許年月日及び運用開始日	平成30年9月20日(木)～

【放送のエリア】



あつまさいがいエフエム
周波数 81.4MHz 空中線電力 50W

● 免許を付与した臨時災害放送局の放送エリアの目安(0.25mV/m)送信所
※ エリア内であっても地形やビル陰等により電波が遮られるなど、聴取できない場合があります。



臨時災害放送局の開局模様



役場屋上に設置された臨時災害放送局のアンテナ

2-13

災害対策用支援機材によるプッシュ型支援 ⑦

臨時災害放送局の設備の状況

当局から貸与した送信設備



厚真町が用意した、PC、プリンタ

JCBA北海道から貸与したミキサ等



総務省から供与したラジオ(計400台)
(ラジオ下部に周波数記載のシールを貼り、避難所等へ配布)



避難所へ配布したリクエストカード



放送開始の際の取材の様子

2-14

電波法に基づく措置等

電波法に基づく臨機の措置

- 9月6日(木)、スカパーJSATから北海道テレビの通信回線を確保するための地球局の開設(既に予備免許中であったもの)
- 9月6日(木)、KDDIから、船上に開設する携帯電話基地局の開設申請並びにバックホール回線を確保するための船上地球局(ESV)及び地球局の占有帯域幅等の変更申請があり、即時に許可。9月8日(土)から11日(火)まで船上地球局を日高町沖で運用。
- 9月6日(木)、10日(月)、11日(火)、19日(水)、東京電力パワーグリッド(株)から陸上移動局99局の移動範囲の変更申請があり、即日許可。
- 9月11日(火)、KDDIからアクセス回線の救済を目的としたエントランス回線用陸上移動局8局、及び可搬型基地局1局の開設申請があり、即日許可。
- 9月13日(木)、アイピースタージャパンから携帯電話事業者の通信回線を確保するため、地球局の占有帯域幅等の変更の申請があり、即日許可。

電波利用料債権の催促状等の送付停止

- 9月6日(木)、災害救助法の適用を受けた地域を告知先とする無線局免許人に対し、電波利用料債権の催促状及び督促状の送付を停止する措置を実施。

2-15

石田総務大臣の被災地現場視察

- 11月3日(土)、石田総務大臣は、平成30年北海道胆振東部地震被害地を視察。
- 厚真町役場では、
 - ① 今般の補正予算案「情報通信基盤災害復旧事業費補助金」による厚真町が整備した被災した情報通信基盤(光ファイバ等)の仮復旧に加えて、本復旧に関する要望について意見交換。
 - ② 当局職員が設置した臨時災害放送局(あつま災害エフエム81.4MHz)を視察し、11月1日から入居が開始された仮設住宅での情報入手手段として、石田大臣からラジオを贈呈。
- 札幌市清田区役所では、復旧・復興に対する地財措置、大規模な地震や長時間停電に強い情報通信サービスに関する要望について意見交換。

○日時

11月3日(土)11:10~14:15

○訪問先

厚真町長との意見交換/臨時災害放送局視察(厚真町役場)
 土砂崩れ被災地現場視察/黙祷/消防職団員激励(厚真町富里地区)
 液状化被災現場視察/消防省団員、道・市航空隊激励(札幌市清田区里塚)
 北海道副知事、札幌市長等の意見交換(札幌市清田区役所)

○随行者

奥田大臣秘書官、新田広報室長、黒田消防庁長官、外圍災害対策官 他
 藤本北海道総合通信局長、臼田防災対策推進室長、和田放送課長



石田大臣(右側中央)と厚真町長(左側中央)との意見交換



石田大臣(中央奥)と北海道副知事(左から二人目)札幌市長(左から三人目)等の意見交換



藤本局長(右)から臨時災害放送局の説明を受ける石田大臣(中央)、厚真町長(左)



厚真町職員と談話する石田大臣(左)



石田大臣(中央右)から厚真町長(中央左)へのポータブルラジオ贈呈

概要

- 9月14日(金)、野田総務大臣(当時。以下同じ。)は、厚真町中学校(避難所)、厚真町吉野地区(被災現場)、札幌市清田区里塚(被災現場)を視察。
- 避難所では、藤本局長、廣瀬安全・信頼性対策室長より、臨時災害放送局、移動電源車、移動基地局の運用につき説明。
- 被災現場視察後、野田総務大臣は、宮坂厚真町長と、住民への情報伝達手段の確保につき談話。

○日時

9月14日(金)13:30～17:25

○訪問先

札幌市消防局航空隊激励(新千歳空港)

土砂崩れ被災地現場上空視察(札幌市消防局ヘリコプター)

厚真町避難所視察(厚真中学校)、土砂崩れ被災現場視察・黙祷(吉野地区)

北海道航空隊激励(丘珠空港)

札幌市液状化被災現場視察(清田区里塚)

○随行者

宮本秘書官、新田広報室長、黒田消防庁長官、外圍災害対策官、

廣瀬安全・信頼性対策室長、藤本北海道総合通信局長、白田防災対策推進室長 他



野田総務大臣をご案内する藤本局長



臨時災害放送局の試験音声アナウンスをする厚真町職員を激励する野田総務大臣(藤本局長(真ん中))



野田総務大臣と宮坂厚真町長との談話模様(左前列から、廣瀬室長、藤本局長、堀井衆議院議員、野田総務大臣、宮坂厚真町長)

【参考】情報通信に関する要望事項

<北海道の要望>(抜粋)

- 4 全道の電力需給ひっ迫等による産業被害からの復興 被災地における情報通信サービスの確保のほか、災害に強い通信基盤の確立に向け、必要な支援・対策を講じること。

<むかわ町の要望>(抜粋)

- 5 防災情報システムの強化について

本町穂別地区は、難視聴地域であり、災害に対し、脆弱となっていることから、通信の強化を図っていただけますよう、お願いします。

2-17

政府及び政府与党の動向

自民党道連災害対策本部の視察

- 9月7日(金)、自民党道連災害対策本部は、安平町、厚真町、むかわ町を視察。
- 通信事業者リエゾンと本件情報を共有。通信事業者による対応を確認・共有。

<出席者>

顧問:橋本聖子参議院議員

本部長代行:長谷川岳参議院議員、現地本部長代行:堀井学衆議院議員、神戸典臣北海道議会議員

<視察内容>(情報通信関連抜粋)

○安平町

ドコモ、ソフトバンクの臨時局が庁舎にないため不通。

○厚真町

町内、ドコモ、ソフトバンク、KDDI(au)が不通のため情報通信の発信ができない。

○むかわ町

携帯電話 穂別地区;KDDI(au)のみ通じる。(ドコモ、ソフトバンク不通)

むかわ地区;KDDI(au)のみ通じる。(ドコモ、ソフトバンク不通)

自民党道連・議員会の開催

- 9月10日(月)及び18日(水)、自民党道連・議員会「胆振東部地震災害対策本部」役員会が開催。
- 10日(月)、藤本局長より、全道停電による通信・放送事業者の被害状況及び厚真町、むかわ町、安平町の復旧作業につき説明。
- 18日(水)、各種団体からの要望を聴取。



藤本局長による説明模様

政府調査団の視察

- 9月19日(水)、小此木防災担当大臣(当時)を団長とする政府調査団は、土砂災害現場上空視察の後、安平町、厚真町、むかわ町、札幌市清田区を視察。その後、高橋知事、秋元市長からの要望書を受け、意見交換。



高橋知事、秋元市長との意見交換の様子

道内の官民の動向

北海道胆振東部地震に係る緊急経済対策官民連携協議会

- 9月22日(土)、同協議会は、北海道胆振東部地震からの迅速な北海道経済の復興に向け、観光事業者や中小企業、農業漁業者等の活動を支援するため、広範囲な関係主要機関の代表者が一堂に会し、連携・意見交換する場として設置された。
 - 構成員
 - ・ 経済・産業団体:北海道経済連合会、北海道経済同友会、北海道観光振興機構、北海道農業協同組合中央会等の27団体
 - ・ 金融機関:北海道銀行、北洋銀行等の8機関
 - ・ 行政機関・団体:北海道総合通信局、北海道市長会、北海道町村会、札幌市、北海道等の14機関・団体
 - ・ 災害時物資等協力機関:(株)セコマ、イオン(株)、佐川急便(株)、日本郵便(株)北海道支社等の12機関
 - 意見交換項目
 - ・ 風用被害の払拭に関する事
 - ・ 産業基盤の回復と経営再建に関する事
 - ・ 北海道経済の成長軌道化に関する事
 - ・ その他
 - 協議会の運営
 - ・ 協議会は、北海道知事が主催する
 - ・ 知事は、構成員と協議して、必要に応じ協議会を開催する
 - ・ 協議会には、必要に応じ、構成員以外の者の出席を求めることができる
 - 事務局
 - ・ 北海道経済部経済企画局経済企画課
- 当局の取組は、次のとおり。
 - ✓ (風評被害の払拭)
 - eネット安心講座の実施
 - ✓ (北海道経済の成長軌道化)
 - 北海道の魅力を発信する放送コンテンツの制作・海外展開
 - ICT分野の中小・ベンチャー企業等の支援/人材育成
 - 北海道農業ICT/IoT懇談会の開催



高橋知事の挨拶



協議会に出席する藤本局長

災害復旧支援（情報通信基盤災害復旧事業費補助金）

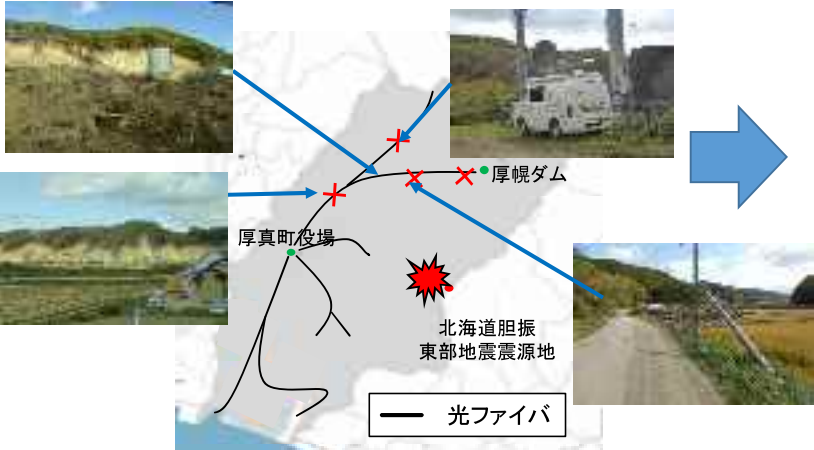
➤ 平成30年度第一次補正予算（案）では、北海道胆振東部地震で被災した厚真町が整備した情報通信基盤（光ファイバ等）に対して、情報通信基盤災害復旧事業費補助金により迅速な復旧を図る予定。

事業概要（北海道厚真町）

- 事業主体 : 北海道厚真町
- 補助率 : 1/2
- 交付見込額 : 約8,700万円(総事業費:約1億7,400万円)
- 補助対象 : 光ファイバ網関係施設・設備

情報通信基盤の被災による影響

- ・ インターネットの不通
- ・ デジタルテレビ放送の視聴不能
- ・ 携帯電話エントランス回線の不通
- ・ 厚幌ダム監視システムの障害



➤ 平成30年10月、7月豪雨、台風第21号、北海道胆振東部地震等の累次の災害対応を振り返り、総務省と電気通信事業者との間で平素から災害時の体制を確認し、より適切な対応を行うための「災害時における通信サービスの確保に関する連絡会」開催。



(別紙)

災害時における通信サービスの確保に関する連絡会 構成員一覧

1. 電気通信事業者

事業者名	氏名	役職名
日本電信電話株式会社	井伊 恭之	代表取締役副社長
NTTコミュニケーションズ株式会社	星野 淳史	取締役 サービス運営部長
NTTデータ株式会社	山口 健司	取締役 総務部 サービスマネジメント部長
NTTコミュニケーションズ株式会社	高橋 文典	取締役 システムサービス部長
株式会社NTTドコモ	田村 雄樹	取締役常務執行役員 ネットワーク本部長
KDDI株式会社	内村 健昭	代表取締役執行役員社長
ソフトバンク株式会社	岩野 幸宏	執行役員本部長

2. 総務省

氏名	役職名
鈴木 英徳	自治体連携部 電気通信政策課長
藤岡 利重	自治体連携部 電気通信政策課 電気通信技術システム課長
横田 明徳	自治体連携部 電気通信政策課 電気通信技術システム課 安全・信頼性対策室長